

# 都市食料政策ミラノ協定

## —世界諸都市からの実践報告—

解題 立川 雅司

翻訳 太田 和彦・立川 雅司

解題	2
都市食料政策ミラノ協定—世界諸都市からの実践報告	7
第1章 序文（ミラノ市長 ジュリアーノ・ピサピア）	7
第2章 参加都市から選出された優れた実践の概要	8
第3章 都市食料政策ミラノ協定（2015年10月15日）	16
第4章 都市食料政策の行動枠組み	19
第5章 都市食料政策ミラノ協定参加都市における優良 実践例（抄訳）	28

## 解題

立川 雅司

(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

1. 本資料は、Thomas Forster, Florence Egal, Henk Renting, Marielle Dubbeling and Arthur Getz Escudero 編、*Milan Urban Food Policy Pact: Selected Good Practices from Cities* (Fondazione Giangiacomo Feltrinelli, 2015、125 頁) の抄訳である。紙幅の都合上、主要な部分だけを訳出し、とくに報告書後半の事例集に関しては、先進国およびアジアの事例を中心に翻訳した。

「都市食料政策ミラノ協定」(Milan Urban Food Policy Pact) とは、2015 年 5 月～10 月にミラノで国際万国博覧会が開催された際、並行して持続可能な都市食料政策を検討する行事が実施され、この取り組みを継続し世界に発信するために各国の市長により署名された宣言文書である。このイベント以降も署名に参加することができ、署名している都市数は、144 都市 (2017 年 8 月時点) にのぼっている。日本では京都市、大阪市、富山市が署名した。欧米の主要都市では、ロンドン、パリ、ニューヨーク、シカゴ、アムステルダム、ジュネーブなど、また途上国では、キト (エクアドル)、ラパス (ボリビア)、アビジャン (コートジボワール)、バンジュール (ガンビア)、ドバイ (アラブ首長国連邦) などが署名都市に名を連ねている。アジアでも、北京市や上海市、ソウル市、大邱市などが署名している (詳しくは、次のウェブサイト参照 <http://www.milanurbanfoodpolicypact.org/>)。

ミラノ万博に関しては、日本では和食の PR などが注目されたものの、このミラノ協定に関しては、ほとんど知られていない。しかし、このミラノ協定は持続可能な食の実現に、都市が積極的に関与していこうという画期的な内容をもつものである。ミラノ万博のテーマには「地球に食料を、生命にエネルギーを (Feeding The Planet, Energy For Life)」が掲げられており、そもそも食料が万博の中心テーマのひとつであったことと関連して、食をめぐる様々なメッセージが発せられており、このミラノ協定もそのひとつである。協定本文および世界

各都市における実践事例に関しては翻訳された本文を参照頂くこととし、この解題では、「都市と食料」が結び付けてとらえられている背景に関して述べる。

2. 世界人口の過半が都市部に居住する現在、食料生産から切り離された人々に対して、どのように健康で安全な食料を持続可能な形で供給していくかが課題になりつつある。この場合、食料生産の効率性や収量性を高めることで量的に確保することももちろん重要であるが、都市部に展開するフードシステムが、人々にとって十分にアクセスできることも重要である。経済的格差や空間的な距離によって、いわゆるフードデザート (食の砂漠) が問題になったり、ひいては食生活に影響を与え、肥満問題を先進国でもたらしたりしていることは、われわれが日々目にしているところである。

こうした問題をどのように解決していくべきであろうか。おそらく単一の研究分野だけでは十分な解を提供できないと考えられる。また様々なセクターが横断的にかかわっているだけに、幅広く計画的な観点から、問題解決に迫る必要がある。そこで近年では、「都市と食料」というテーマのもとで理論的にも実践的にも様々な検討が行われるようになった。

理論的な検討という観点から述べるならば、フードシステムが抱える問題に対して、都市計画の観点から接近しようといった動きを指摘できよう。こうした観点からみるならば、都市は単なる食料消費の場ではない。都市は、土地利用計画やゾーニング、建築規制などを通じて、積極的に人々の空間行動を制御することができ、このような中でフードシステムを望ましい方向に変化させていくことができる (Ilieva, 2016)。こうした積極的な介入を通じて、人々の食料生産・消費行動に影響を与え、健康や社会的結束、生物多様性などを改善することができると考えられる。都市にますます人口が集中する現代において、都市におけるフードシステムをどのように構想していくかは、地球の持続的発展とも不可分の関係を有する。

他方、実践的な面では、欧州や北米において、様々な新しい取り組みが生まれつつある。代替的な食料流通システムの構築 (CSA、ファーマーズマーケッ